

導入促進基本計画

1 先端設備等の導入の促進の目標

(1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

宿毛市の人口は19,031人（令和5年4月1日現在）で、事業所数は1,297、従業者数は8,977人となっている（令和3年経済センサス活動調査より（速報値））。

現在、高知県西部地域（以下、幡多地域と称す）の中小企業は、人手不足、後継者不足等の課題に直面しており、現状を放置すると域内の産業基盤が失われかねない状況である。

宿毛市においても同様で、商業については、経営規模が小規模な事業者が多いことに加え、長引く経済不況や後継者不足、消費者の購買形態の変化などにより、商店数の減少や空き店舗が増加している。地域経済の好循環を促し、地域に根ざした事業活動を行う中小企業・小規模事業者による新たな雇用の創出等、地域住民の生活環境改善のためにも、魅力ある商業振興が必要となっている。

工業については、高知西南中核工業団地を造成し積極的に企業誘致活動を展開してきたが、現在では製造業等22社、物流1グループ（23社）が操業、計870人以上が就労しており、製造品出荷額等において市内出荷額等の50%以上を占めるなど本市の工業の中核を担っている。

しかしながら、長引く経済不況により企業を取り巻く環境は厳しく、製造品出荷額等、就業者数ともに減少しており、今後も企業の人材育成や高度化及び新規事業分野への展開などを支援する中で雇用機会の拡大に努める必要がある。

宿毛湾港工業流通団地については、造船会社2社（1グループ）26人、水産加工会社1社23人が雇用されている。

また、近年は市内事業者、団体等により農林水産物などの地域資源を活用した商品開発・製造などの取り組みも見られており、経営の合理化、近代化、流通機能の拡充に努めるなど、地域産業の活性化のための取り組みを進めていく必要がある。

このような中、幡多地域内の中小企業の生産性を抜本的に向上させることで、人手不足に対応した事業基盤を構築するとともに、後継者が引き継ぎたいと思えるような企業にしていくことは、喫緊の課題である。

(2) 目標

(1) の現状から、宿毛市では中小企業等経営強化法第49条第1項の規定に基づく導入促進基本計画を策定し、先端設備等導入計画の認定件数の目標を計画期間中8件と定め、中小企業者の生産性向上を目指す。

これにより、宿毛市は県内で最も設備投資が活発な自治体の1つとなり、幡多地域の中核都市として更に経済発展していくことが期待される。

(3) 労働生産性に関する目標

先端設備等導入計画を認定した事業者の労働生産性（中小企業等の経営強化に関する基本方針に定めるものをいう。）が年平均3%以上向上することを目標とする。

2 先端設備等の種類

宿毛市の産業は、農林水産業、製造業、サービス業と多岐に渡り、多様な業種が宿毛市の経済、雇用を支えているため、これらの産業で広く事業者の生産性向上を実現する必要がある。したがって、多様な産業の多様な設備投資を支援する観点から、本計画において対象とする設備は、中小企業等経営強化法施行規則第7条第1項に定める先端設備等全てとする。

ただし、太陽光発電設備は雇用の創出及び安定を図る等の観点から、自己の工場や事務所等建築物の屋上に設置するもので、全量売電を目的とせずその発電電力を直接生産等に供するものに限り対象とする。

3 先端設備等の導入の促進に関する事項

(1) 対象地域

宿毛市の産業は、公共施設や商店街のある中心市街地、宿毛湾に面した臨海エリア、山間部を中心に広がる農村地域と広域に立地している。これらの地域で、広く事業者の生産性向上を実現する観点から、本計画の対象区域は、市内全域とする。

(2) 対象業種・事業

宿毛市の産業は、農林水産業、製造業、サービス業と多岐に渡り、多様な業種が宿毛市の経済、雇用を支えているため、これらの産業で広く事業者の生産性向上を実現する必要がある。したがって、本計画において対象とする業種は、全業種とする。

生産性向上に向けた事業者の取組は、新商品の開発、自動化の推進、IT導入による業務効率化、省エネの推進等、多様である。したがって本計画においては、労働生産性が年平均3%以上に資すると見込まれる事業であれば、幅広い事業を対象とする。

4 計画期間

(1) 導入促進基本計画の計画期間

令和5年6月26日から令和7年6月25日までとする。

(2) 先端設備等導入計画の計画期間

3年間、4年間、5年間とする。

5 先端設備等の導入の促進に当たって配慮すべき事項

人員削減を目的とした取組を先端設備等導入計画の認定の対象としない等、雇用の安定に配慮する。

公序良俗に反する取組や、反社会的勢力との関係が認められるものについては先端設備等導入計画の認定の対象としない等、健全な地域経済の発展に配慮する。